

危001	項目名	総合防災対策事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	177
-------	---------	-----	-----

所 属 名	危機管理部 危機管理課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	31,717
----------	--------

本年度要求額	26,716
--------	--------

総務部長段階査定額	22,720	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	22,720	分担金	0
---------	--------	-----	---

区 分	本年度予算額	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳	国・県支出金	1,219	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21,501	0	0	0	0	0	0	0
	計	22,720	0	0	0	0	0	0	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034
 【10次総の施策体系】4101
 【事業の経過及び背景】
 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。
 また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。
 【事業の目的及び効果】
 ① 鳥取市防災会議
 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。
 ② 住民への防災情報伝達
 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民への情報提供を行う必要がある（自主防災会等へのメール配信など）。
 ③ 地域防災計画等の活用
 地域防災計画等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。
 ④ 災害時応援協定都市との交流
 災害時相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。
 ⑤ 業務継続計画（BCP）策定
 災害発生時など、人材や資材に制約がある状況下でも適切に業務を進めるために備えるべく、被害想定や、優先すべき業務の整理、人員の配置案などを定めた計画を策定する。
 【事業の内容】
 ・業務継続計画（BCP）策定
 ・職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用
 ・災害時応援協定都市との連携強化
 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送
 ・災害対策本部室維持管理
 【今後の取り組み】
 より効果的に災害対応が行えるように、随時手段等を見直していく。
 【根拠計画】鳥取市地域防災計画、鳥取市防災会議条例
 【国・県への要望の状況】防災対策の充実に関する支援
 【市民ニーズの状況】地域づくり懇談会、地区要望等

危002	項目名	自主防災活動補助金	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	177
-------	---------	-----	-----

所 属 名	危機管理部 危機管理課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	31,939
----------	--------

本年度要求額	37,544
--------	--------

総務部長段階査定額	32,751	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	32,751	分担金	0
---------	--------	-----	---

区 分	本年度予算額	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	5,600	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	27,151	0	0	0	0	0	0	0
	計	32,751	0	0	0	0	0	0	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034
 【10次総の施策体系】4101
 【事業の経過及び背景】
 「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、平成29年度に終了した防災資機材整備補助金を再構築し創設した補助制度である。アンケートの調査結果に基づき、継続した資機材整備支援や世帯数に応じた補助額設定とし、各町内会のニーズに即した地域防災力の向上に繋げるため、自主防災会が実施する防災資機材の整備及び防災活動に必要な事業の支援、また小型可搬式ポンプの新規購入や更新を支援するものである。
 【事業の目的及び効果】
 補助制度の活用により、地域防災の核となる自主防災会を中心とした地域防災力の向上を図る。
 【事業の内容・実績】
 地域の防災力を強化するため、防災資機材の整備や小型可搬ポンプの整備を補助する。
 (1) 地域防災力強化補助金
 ①対象…自主防災会
 ②内容…防災資機材整備等の費用を補助（基本割+世帯割の総額が上限）
 ③期間…平成30年度～令和2年度までの3ヶ年（1組織1回限り）
 ④補助上限額
 基本割【～49世帯…5万円、50～149世帯…7万円、150～249世帯…9万円、250世帯…11万円】
 世帯割「世帯数×300円」
 (2) 小型可搬式ポンプ整備補助金
 自主防災会が管理している20年以上経過した小型ポンプ（新規または更新）に対し、整備費用の3/4の額（上限額：150万円）を予算の範囲内で補助する。
 期間…平成30年度～令和9年度までの10ヶ年
 平成30年度（実績） 地域防災力強化補助金 57件
 小型可搬式ポンプ整備補助金 3件
 令和元年度（見込み） 地域防災力強化補助金 150件
 小型可搬式ポンプ整備補助金 3件
 【今後の取り組み】
 3年間の事業を通じて、資機材整備支援や各町内会のニーズに即した地域防災力の向上に繋げる。

危003	項目名	防災行政無線整備事業費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	177
年度	R2	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【10次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総務省のデジタル化の方針に基づき、令和4年11月までに本市の防災行政無線（同報系）をすべてデジタル方式へ切り替え、鳥取市として1つのシステムに統合していくこととしている。防災行政無線（移動系）については、無線免許が不要なMCA・IP無線に切り替え、令和2年度に整備を行うこととする。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線（同報系）は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、アナログ方式のシステムでは、部品の生産停止など、維持・修繕も困難な状況になっている。デジタル化による更新により、より適正な保守・維持が可能となる。 また、移動系防災行政無線をMCA・IP無線に切り替え、デジタル方式対応とし、従前同様、消防団への通信手段の確保を図ることと併せて、災害対応時の職員相互の連絡手段の確保を図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○同報系防災行政無線 平成22年度 鳥取・国府同報系防災行政無線運用開始（デジタル化整備） 平成25年度 デジタル化に向けた検討（支所長会議、担当者会議） 平成26年度 同報系防災行政無線設備整備実施設計 平成27年度 総務省中国総合通信局と事前協議 平成27年度～ デジタル化更新整備 ①青谷地域（H27・28） ②気高・鹿野地域（H29・30） ③福部・佐治地域（R1） ④河原・用瀬地域（R2） 全市域完了		
前年度当初予算額	464,726	【最終年度】 ○移動系防災行政無線 令和2年度 MCA無線（消防団用 車載機含む） 133台 IP無線（災害対応職員用） 100台	
本年度要求額	701,200		
総務部長段階査定額	698,400	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	698,400	○同報系防災行政無線	
区分	本年度予算額	○移動系防災行政無線	
財源内訳		令和2年度 MCA無線（消防団用 車載機含む） 133台	
国・県支出金	0	IP無線（災害対応職員用） 100台	
地方債	698,400		
その他	0		
一般財源	0		
計	698,400		
行財政改革課処理欄			

危004	項目名	防災ラジオ整備事業費	新規事業
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	177
年度	R2	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【10次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の発信手段として、主に防災行政無線を使用している。現在、この防災行政無線のデジタル化を屋外拡声子局（外部スピーカー）の整備を中心として行っているが、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声は阻害されることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備するもの。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて新たな緊急情報伝達手段として防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させるもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○販売方法 販売開始時期 令和2年4月 販売場所 販売事業者の店頭 販売価格 2千円/台 ※機器単体の2割程度 ○その他 令和2年度販売台数（見込み） 2,000台 販売委託料 16,588千円		
前年度当初予算額	41,256	【今後の取り組み】 新たな情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。 全体販売台数（見込み） 8,000台	
本年度要求額	16,588	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
総務部長段階査定額	16,588		
市長段階査定額	16,588		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	8,740		
一般財源	7,848		
計	16,588		
行財政改革課処理欄			

危005	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	新規事業
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	273
年度	R2	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032		
款 消防費	【10次総の政策体系】4101		
項 消防費	【事業の経過及び背景】 消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。		
目 消防施設費	【事業の目的及び効果】 老朽化している格納庫を新築することにより、新型の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することによる出勤時間の短縮により被害の軽減を図ることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	36,949	1. 老朽化した格納庫の建替えを行い、地域の消防力の向上を図る。 用瀬大村分団消防格納庫新築工事	
本年度要求額	39,811	2. 実績	
総務部長段階査定額	37,800	平成25年度 東郷分団格納庫予定地建物（旧東郷公民館）解体	
市長段階査定額	37,800	平成26年度 東郷分団格納庫設計・建築（25年度の繰越） 鹿野第2分団格納庫設計、簡水・下水接続工事	
区分	本年度予算額	平成27年度 鹿野第2分団格納庫建築（26年度の繰越）、用瀬分団格納庫設計	
財源内訳		平成28年度 用瀬分団格納庫建築、明治分団格納庫設計	
国・県支出金	0	平成29年度 明治分団格納庫建築、福部分団格納庫設計	
地方債	37,800	平成30年度 福部地区団格納庫建築、青谷第3分団格納庫設計	
その他	0	令和元年度 青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫設計	
一般財源	0	【今後の取り組み】 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。	
計	37,800		
行財政改革課処理欄			

危006	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	273
年度	R2	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032		
款 消防費	【10次総の政策体系】4101		
項 消防費	【事業の経過及び背景】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、計画的に更新していくことが必要である。		
目 消防施設費	【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	57,399	①消防ポンプ自動車更新	
本年度要求額	66,134	②小型動力消防ポンプ更新	
総務部長段階査定額	60,833	平成24年度 ポンプ車（大正）、小型ポンプ（吉岡）	
市長段階査定額	60,833	平成25年度 ポンプ車（神戸）、小型ポンプ（倉田）	
区分	本年度予算額	平成26年度 ポンプ車（福部、東郷）、小型ポンプ（津ノ井）	
財源内訳		平成27年度 ポンプ車（美保、国府第2）、小型ポンプ（米里）	
国・県支出金	0	平成28年度 ポンプ車（河原本部、鹿野第1）、小型ポンプ（福部）	
地方債	60,600	平成29年度 ポンプ車（末恒、豊実）、小型ポンプ（気高第1）	
その他	0	平成30年度 ポンプ車（明治、佐治第1）、小型ポンプ（神戸、東郷）	
一般財源	233	令和元年度 ポンプ車（中ノ郷、国府第3）、小型ポンプ（大和）	
計	60,833	令和2年度（見込み）ポンプ車2台、小型ポンプ2台	
行財政改革課処理欄	【今後の取り組み】 消防ポンプ自動車及び小型ポンプ積載車の総数は53台で、購入から20年以上経過するポンプ車は15台、積載車は4台ある。また、小型ポンプの総数は38台で、購入から20年以上経過するポンプは19台ある。 購入年度や出勤形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。		